

沖繩村落の社会構造

東京大学 佐 渡 和 子

村落社会構造の解明は、農村社会学の重要な課題の一つである。本研究は、沖繩農村の社会構造が如何なる特性を有しているか、そしてそれが如何なる条件規制の下に形成展開してきたか（国頭村奥の事例調査を通して）の究明を意図したものである。

さて、社会構造は政治構造の規制をうけ、さらに経済構造を基礎にして構築されるものであると考える。それ故に、村落社会構造の特性把握の方法として、まずすべての前提をなす自然的条件、次に政治的条件および経済的条件の特性の分析を行い、それらの相互作用が社会構造の形成にどのように影響してきたか、それら諸要因の分析を通して課題の解明を試みる。

1. 自然的条件

まず、自然的条件の特色としては、沖繩県は日本最南端に位置する亜熱帯の群島であり、風水害に加えて旱魃被害の多い天災多発地域である。

2. 政治的条件

縄文後期の沖繩では農業が開始されて、定着的村落が形成された。村落社会はマキ・（「村落」）の守護神の鎮まる御嶽の祭礼の中心的役割を果す血縁的集団の中核たる宗家（「草分け家」）の根人が政治

的支配者となり、その姉妹の根幹が宗教的支配者となる祭政一致体制を以って発達してきた祭祀共同体として把握される。

以後、沖縄の宗教は政治に卓越する歴史性を有してきたが、政治体制の変化に伴って政治的支持の弱まりと共に伝統的宗教の衰退がとくに明治以降は強まったが、名実ともに政治的村落と化したのはむしろ戦後といえる。

琉球王国は古くから中国の支配下にありながらも独立国の性格をもち、王尚真（一五〇〇〜一五三六年）時代に中央集権が確立したが、封建社会の身分制度は未発達で士農の二階級のみ分化にとどまった。旧藩時代には貢納確保目的の地割制度が施行され明治末期まで続いた。薩摩専制下（一六〇九〜一八六八年）では収奪は強化され、慢性的飢饉が生じたが、地割制度・山山制度・エイマワリによる共同耕作および共同貢納などの共同経済を営む共同体として、支配者の意志である成文化した内法が共同体規制のかたちをとって貫徹されてきた。

明治維新の琉球王国廃止、沖縄県設置により政治制度の諸変革がなされたが、旧慣温存政策であったため、伝統的慣行や組織は弛緩傾向を示しつつも維持されていた。明治後期以降は全国有数の移民県となり、戦時には激戦地、戦後はアメリカ施政下の経過を経て一九七二年に本土復帰するなど、相対的に独自性の強い歴史を展開してきた。

3. 経済的条件

主産業をなしてきた農業は、焼畑の輪作農耕形態の伝統をもつ畑作農業で、農業技術の劣悪さによる粗放性と零細性が特色をなしてきた。村落においては一八世紀になっても流通経済は未発達であったが、資本主義の浸透により明治中期以降は甘蔗を主とした商品作物栽培が普及していった。地割制度と其の後の労働力流出の影響により、戦前は制度としての地主制度は成立せず終った。戦後は製糖資本の掌握による甘蔗とパインのモノカルチャーの生産構造に変化した。依然として低生産性の特性は続いている。

4. 社会構造とその形成要因

沖縄の親族関係は、①ピキ系の語（Aピキ方式（先島・国頭・奄美——基本的には双系性）Bバラ・門中方式（本島中・南部——父系的傾斜）↓祖先関連の親族カテゴリー）、②パロージ系の語↓個人関連の親族カテゴリーの二種があり、親族の双系性が発達している。

薩摩支配以降は、中央支配者文化である父系親族集団で経済的政治的機能はもたず祭祀的機能のみをもつ門中制度が、平民間にも普及して伝統的先祖祭祀集団に接合していったが、僻遠地では未発達に終った。

以上から知られたように、低生産性農業を経済の主軸としてきた上に長年にわたる琉球王府と異民族との二重支配による収奪の影響

により私財ひいては家産の形成は不可能となって階層分化は進まず、その結果家格も家觀念も発達せず家の封鎖性は希薄であった。視点を換えれば、祭祀を通して個人は血縁を超越して村落共同体に統合されてきたのであり、家族は村落共同体の中に埋没してきたのである。したがって、村落の社会化の単位は家族ではなくて個人であつて、個人中心の双系的親族構造の上に築かれた封鎖性の強い村落はフラットな社会構造を形成してきた。

以上より、沖縄村落が諸条件の規制をうけて形成してきた社会結合形態の特性とその形成要因の把握をなしえたと考える。近年の激しい社会変動は村落の社会構造にも激動を与えているが、その伝統性は基底に残存していくものと考ええる。